

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 裕 之

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 加 藤 敬 一 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 加 藤 敬 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	116,504	113,109	235,387
経常利益	(百万円)	4,630	10,340	15,867
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	3,453	7,791	12,508
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,496	10,265	14,065
純資産額	(百万円)	102,533	120,430	112,370
総資産額	(百万円)	234,944	259,919	253,552
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	236.12	532.73	855.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.5	46.2	44.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	550	2,534	6,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,421	1,788	4,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,020	4,791	3,495
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	16,662	17,904	21,947

回次		第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	204.56	244.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 はマイナスを示しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書（第117期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当上半期におけるわが国経済は、社会・経済活動がコロナ禍から脱し正常化に向かう中、景気全体としては緩やかに回復してきておりますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原燃料価格への影響や、中国経済の動向、世界的な金融引き締めなどによって海外景気が下振れするなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

普通鋼電炉業界におきましても、国内建設需要は各種資材の高騰や労働力不足などを背景に、中小案件の工事延期や計画見直しの動きが継続するなど、低調に推移しております。また、主原料である鉄スクラップ価格は世界的な脱炭素化の動きから高水準で推移するなか、円安の進行により資源・エネルギーコストの高止まり影響を受けるなど、調達コストを取り巻く環境は一層厳しくなっております。

こうした中、当社グループにおきましては、厳しい事業環境に耐えられる強固な事業基盤を確立し、更なる成長を目指した「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」に基づく取り組みを鋭意進めており、複数の製造拠点をもつ事業所体制を活かしつつ、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹するとともに、再生産可能な販売価格の実現に努め、体質強化を図ってまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、主原料である鉄スクラップ価格及び電力価格等の高騰に対して販売価格改善に努めましたが、販売数量の減少により、連結売上高は1,131億9百万円で前年同四半期比33億94百万円の減収となりました。また、販売価格改善が進捗したことに加え、鉄スクラップ価格が安定化したことや、コスト改善の進捗により、連結営業損益は前年同四半期比53億23百万円増益の90億93百万円の利益、連結経常損益は前年同四半期比57億9百万円増益の103億40百万円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期比43億38百万円増益の77億91百万円の利益となりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

< 鉄鋼事業 >

当セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比23億77百万円減収の1,059億54百万円、経常損益は前年同四半期比63億24百万円増益の106億75百万円の利益計上となりました。

< 農業資材事業 >

当セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比11億64百万円減収の52億21百万円、経常損益は前年同四半期比6億59百万円減益の4億26百万円の損失計上となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加（125億68百万円）及び棚卸資産の減少（54億33百万円）等により、前連結会計年度末（2,535億52百万円）から63億67百万円増加し、2,599億19百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少（30億44百万円）等により前連結会計年度末（1,411億81百万円）から16億92百万円減少し、1,394億89百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（77億91百万円）及び配当金の支払（21億93百万円）等により前連結会計年度末（1,123億70百万円）から80億59百万円増加し、1,204億30百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.2%から46.2%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末(219億47百万円)より40億43百万円減少し、179億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益103億35百万円、減価償却費21億65百万円及び棚卸資産の減少額54億33百万円等の収入に対し、売上債権の増加額125億68百万円等の支出により、25億34百万円の収入(前年同四半期は5億50百万円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出20億45百万円等により、17億88百万円の支出(前年同四半期は24億21百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額22億12百万円及び配当金の支払額21億93百万円等により、47億91百万円の支出(前年同四半期は30億20百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は152百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,145,211	17,145,211	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式 単元株式数は100株 であります。
計	17,145,211	17,145,211	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	17,145,211	-	34,896	-	9,876

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本製鉄(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	2,566	17.6
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,231	8.4
三井物産(株) (常任代理人 (株)日本カストディ 銀行)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	730	5.0
合鐵取引先持株会	大阪市北区堂島浜2-2-8	651	4.5
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島浜1-4-16	514	3.5
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	397	2.7
(株)みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ 銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	270	1.8
東京鐵鋼(株)	東京都千代田区富士見2-7-2	268	1.8
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	220	1.5
阪和興業(株)	東京都中央区築地1-13-1	205	1.4
計	-	7,058	48.3

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口)の持株のすべては、信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、当社保有の自己株式2,519千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,519,300	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,559,400	145,594	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 66,511	-	-
発行済株式総数	17,145,211	-	-
総株主の議決権	-	145,594	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	2,519,300	-	2,519,300	14.69
計		2,519,300	-	2,519,300	14.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,947	17,904
受取手形及び売掛金	56,543	69,112
棚卸資産	56,483	51,050
その他	797	671
流動資産合計	135,771	138,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,500	13,037
機械装置及び運搬具（純額）	19,315	19,887
土地	53,051	53,050
その他（純額）	2,698	2,478
有形固定資産合計	87,566	88,454
無形固定資産		
のれん	2,777	2,545
その他	1,431	1,531
無形固定資産合計	4,208	4,077
投資その他の資産		
投資有価証券	20,746	24,477
その他	5,323	4,237
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	26,005	28,650
固定資産合計	117,780	121,181
資産合計	253,552	259,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,758	36,344
短期借入金	45,102	42,057
1年内償還予定の社債	120	120
未払法人税等	3,451	2,233
賞与引当金	2,441	2,482
その他	10,052	11,216
流動負債合計	96,926	94,455
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	30,672	31,241
役員退職慰労引当金	213	203
退職給付に係る負債	5,551	5,666
その他	7,728	7,893
固定負債合計	44,255	45,033
負債合計	141,181	139,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	12,430	12,430
利益剰余金	60,527	66,125
自己株式	4,718	4,720
株主資本合計	103,136	108,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,829	6,224
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	4,502	4,502
為替換算調整勘定	102	182
退職給付に係る調整累計額	392	373
その他の包括利益累計額合計	8,824	11,282
非支配株主持分	409	415
純資産合計	112,370	120,430
負債純資産合計	253,552	259,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	116,504	113,109
売上原価	102,488	93,475
売上総利益	14,016	19,634
販売費及び一般管理費	10,246	10,541
営業利益	3,769	9,093
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	191	341
受取賃貸料	337	340
持分法による投資利益	490	860
その他	143	61
営業外収益合計	1,164	1,605
営業外費用		
支払利息	189	256
固定資産賃貸費用	48	49
その他	65	52
営業外費用合計	303	358
経常利益	4,630	10,340
特別利益		
投資有価証券売却益	19	170
特別利益合計	19	170
特別損失		
固定資産除却損	156	174
投資有価証券売却損	64	-
特別損失合計	220	174
税金等調整前四半期純利益	4,429	10,335
法人税等	964	2,530
四半期純利益	3,464	7,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,453	7,791

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,464	7,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	2,395
繰延ヘッジ損益	15	3
為替換算調整勘定	109	79
退職給付に係る調整額	20	19
その他の包括利益合計	31	2,460
四半期包括利益	3,496	10,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,482	10,250
非支配株主に係る四半期包括利益	13	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,429	10,335
減価償却費	1,994	2,165
のれん償却額	231	231
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	192	343
支払利息	189	256
受取保険金	59	-
投資有価証券売却損益(は益)	44	170
持分法による投資損益(は益)	490	860
固定資産売却損益(は益)	1	7
固定資産除却損	156	174
売上債権の増減額(は増加)	9,829	12,568
棚卸資産の増減額(は増加)	2,951	5,433
仕入債務の増減額(は減少)	1,807	113
その他	3,688	992
小計	983	5,526
利息及び配当金の受取額	405	694
利息の支払額	190	249
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	158	3,437
保険金の受取額	59	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	550	2,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,454	2,045
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	8
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	123	415
その他	87	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,421	1,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100	2,212
長期借入れによる収入	5,700	4,300
長期借入金の返済による支出	3,660	4,563
社債の償還による支出	60	60
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	-	2,193
非支配株主への配当金の支払額	11	9
その他	46	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,020	4,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57	4,043
現金及び現金同等物の期首残高	16,605	21,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,662	17,904

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品(半製品を含む。)	35,592百万円	31,188百万円
仕掛品	276	324
原材料及び貯蔵品	20,613	19,537

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	4,803百万円	4,698百万円
給料手当	1,257	1,305
賞与引当金繰入額	636	729
退職給付費用	46	82

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	16,662百万円	17,904百万円
現金及び現金同等物	16,662	17,904

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	731	50	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	2,193	150	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	2,047	140	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材 事業	計				
売上高	108,332	6,385	114,717	1,962	116,680	175	116,504
セグメント利益	4,351	232	4,584	184	4,768	138	4,630

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石・砕砂事業等であります。
 2 セグメント利益の調整額は、各セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材 事業	計				
売上高	105,954	5,221	111,176	2,097	113,273	164	113,109
セグメント利益 又は損失()	10,675	426	10,248	141	10,389	49	10,340

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石・砕砂事業等であります。
 2 セグメント利益の調整額は、各セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、鉄鋼事業及び農業資材事業を営んでおります。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
顧客との契約から生じる収益	108,332	6,385	114,717	1,962	175	116,504

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、鉄鋼事業及び農業資材事業を営んでおります。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
顧客との契約から生じる収益	105,954	5,221	111,176	2,097	164	113,109

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	236円12銭	532円73銭
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,453百万円	7,791百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	3,453百万円	7,791百万円
普通株式の期中平均株式数	14,627,190株	14,626,274株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第118期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,047百万円
1株当たりの金額	140円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 俊 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。